

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課自然環境保全班							
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進										
事業名	上山高原エコミュージアムの推進事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3274								
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。										
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、次の事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業 ○ススキ草原等を復元するとともに、生態系の回復度を確認するためモニタリングを実施 ・事業内容：自然復元作業事業委託、モニタリング事業委託等</p> <p>②NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援 ○エコミュージアム活動への継続的で広範な参加を得ていくため、地域資源を活かした交流、特産品の販売、アドプト・オーナー制度導入の検討など、NPO法人上山高原エコミュージアムが行う活動を支援</p> <p>③体験プログラムの実施 ○春・秋のエコフェスタ等のプログラム事業の実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		8,626千円		7,217千円		6,415千円				
	財源内訳	国庫支出金	2,298千円		1,839千円		1,845千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	6,328千円		5,378千円		4,570千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		11,007千円		9,645千円		8,849千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	プログラム参加者数	1,000人	毎年度	1,007人 (11千円)	1,000人 (10千円)	1,000人 (9千円)	100.7%	100.0%	100.0%		
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	58.81ha (+2.30ha) (4,786千円)	60.51ha (+1.70ha) (5,673千円)	62.51ha (+2.00ha) (4,425千円)	66.8%	68.8%	71.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進		連絡先	078-362-9310						
事業名	尼崎の森中央緑地植栽事業助成（平成18年度～）		連絡先	078-362-9310						
事業目的	「瀬戸内オリーブ基金」からの寄付金を活用して植栽事業を行うことにより、「尼崎21世紀の森づくり」の拠点である尼崎の森中央緑地整備の推進を図る。									
事業内容	尼崎の森中央緑地での苗木生産・植樹にかかる費用の一部に「瀬戸内オリーブ基金」からの寄付金を活用する。									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		0 千円	1,000 千円	1,000 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(特定財)	0 千円	1,000 千円	1,000 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人					
総コスト (①+②)		0 千円	1,809 千円	1,811 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		オリーブ基金による植樹本数(育苗中のものを含む)	H34	17,900 本 うちH27実績 0 本 (0 千円)	26,600本 うちH28見込 8,700本 (0.2 千円)	35,300本 うちH29目標 8,700本 (0.2 千円)	17.9%	26.6%	35.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森づくり」の拠点として、尼崎の森中央緑地の整備を進めており、緑豊かな自然環境を早期に創出するためにも、瀬戸内海に緑を復活することを目的とした瀬戸内オリーブ基金からの寄附金を活用した植栽事業を行うことが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまではオリーブ基金を活用して苗木の育苗・植樹を委託により実施していたが、H26年度に尼崎の森中央緑地の育苗圃場が完成したことから、園内で苗木を生産し参画と協働による苗木育成・植樹を行い、コストを縮減し、効果的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		寄附受納額は、NPO法人オリーブ基金事務局により決定されるため、目標達成度は低くなっているが、県費のみで事業を実施することに比べると植栽本数は増加し、中央緑地の整備を効率よく進めることができるため、今後も引き続き、オリーブ基金を活用した植樹事業を継続していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	瀬戸内オリーブ基金からの寄附を受け入れることにより、尼崎の森中央緑地の整備が推進され、早期に事業効果を上げることが出来るため、本事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進		連絡先	078-362-9310						
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～） （尼崎21世紀の森魅力アップ事業（H26～27））		連絡先	078-362-9310						
事業目的	環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森構想」のリーディングプロジェクトである「尼崎の森中央緑地」において、平成26年度の追加開園を契機に、尼崎市と協力し様々な集客対策を実施し、その魅力アップを図る。									
事業内容	<p>①「森のあそびガイドブック」の製作・実施 ○幼児が気軽に森の中で遊べ、様々な自然体験ができるよう、「森のあそびガイドブック」の製作</p> <p>○「森のあそびガイドブック」をもとに、幼児向けの「森のあそびプログラム」の実施</p> <p>②「環境学習プログラム」の実施 ○小学生を中心に、地域の歴史と環境創造の取組に理解を深め、森づくりにつながる環境学習プログラムの実施。</p> <p>③親子で楽しめるイベントの開催 ○公園の自然環境を活かして、親子で楽しめるイベントの開催。</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(地域振興基金)	8,143千円	10,500千円	9,450千円					
		一般財源	8,142千円	10,500千円	9,450千円					
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人				
			1,587千円	1,619千円	1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人					
		17,872千円	22,619千円	20,523千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		魅力アップ事業による総集客者数(H26～35)	100,000人	H35	13,745人 うちH27実績 8,970人 (2.0千円)	31,545人 うちH28見込 17,800人 (1.3千円)	49,345人 うちH29目標 17,800人 (1.2千円)	14%	32%	49%
事業の必要性・有効性	尼崎の森中央緑地において様々な集客対策を実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。									
事業コストに対する評価、見直し状況	尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。									
目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年度に大芝生広場が追加開園し、平成28年度は様々な集客イベントを実施したことから、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施すると共に、新たな集客対策にも取り組み、更なる利用促進を図る。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	尼崎の森中央緑地において、独自の環境学習プログラムの実施や利用促進を図ることにより、本公園で取り組む生物多様性の森づくりへの理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参画と協働に繋がることから、本事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課林政調整班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3161						
事業目的	青年の就学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、給付金を活用した青年が林業分野へ就業して活躍することにより、森林林業の持続的かつ健全な発展を図る。									
事業内容	<p>次代の森林林業経営を担う人材を確保・育成するため、兵庫県立森林大学校において、実践的で高度な技術・知識の習得等を行う青年に対して「緑の青年就業準備給付金」を交付</p> <p>○給付対象 林業分野への就業に向け、森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行う者 ※林業分野への就業予定時の年齢が、原則45歳未満</p> <p>○給付額 年間最大1,500千円／人（最長2年間）</p> <p>○対象者 20人（森林大学校新1年生）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,057千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		34,057千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	新規就業者数／年間（人）	30人	毎年度	—	30人	30人 (1,135千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。 就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		林業労働力確保支援センター、森林大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新規就業者数の目標30人を達成できるよう、本事業を推進し、新規就業者の確保を図ることとしている。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	林業従事者が高齢化により減少している中、次代の担い手である新規就業者の確保・育成が必要であることから、本事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課造林計画班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）		連絡先	078-362-3461						
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する多面的機能の確保を図る。									
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		66,647 千円		126,300 千円		104,872 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		41,236 千円		34,957 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(森林整備地域活動支援事業基金)	44,431 千円		42,964 千円		34,957 千円			
		一般財源	22,216 千円		42,100 千円		34,958 千円			
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		90,455 千円		150,579 千円		129,214 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	素材生産量 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	341千m3 343千m3 397千m3	H27 H28 H29	361千m3 (251 千円)	343千m3 (439 千円)	397千m3 (325 千円)	105.9%	100.0%	100.0%	
林内路網延長 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	252km 378km 504km	H27 H28 H29	350km (258 千円)	476km (316 千円)	602km (215 千円)	138.9%	125.9%	119.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成率は100%を超えており、目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。 (第1期：平成14～18年度、第2期：平成19～23年度、第3期：平成24～28年度、第4期：平成29～32年度)							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	水大気課水質班
施策名	水質改善に向けた取組の推進		
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成27年度～)	連絡先	078-362-3291

事業目的 改正瀬戸内海環境保全特別措置法に新設された基本理念である、地域の多様な主体による沿岸域の良好な環境の保全、再生等の取組を推進することにより、豊かで美しい瀬戸内海の創生を図る。

事業内容

- ①瀬戸内海環境保全県計画の推進
平成28年10月に策定した県計画を円滑に進めるため設置した播磨灘等環境保全協議会を運営
 - 播磨灘等環境保全協議会の設置
 - ・構成員 学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者
 - ・内容 県計画の進捗状況や豊かな瀬戸内海の再生に向けた取組についての意見交換等
- ②地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業
多くの人々が豊かな海の再生に関わっていく気運を醸成するとともに、藻場等の再生・創出により豊かな海の実現を促進するため、地域団体等が中心となり新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動に対する助成を行う。
 - 補助事業
新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動を行う地域団体等に補助
 - ・補助対象 地域団体等(県内で活動を行うNPO等)
 - ・補助額 上限50万円(定額)
 - ・補助団体数 5団体
 - ネットワーク化事業
地域団体等による活動の連携や情報交換等を行うための活動報告会を開催し活動団体等のネットワーク化を促進
- ③豊かで美しい瀬戸内海再生に向けた総合的なデータ解析
既存データの解析及び不足データの調査結果を踏まえ、広域シミュレーションモデルを構築し、海域毎の問題点(貧栄養等)について改善すべき事項を明確化
- ④(新)沿岸域における栄養塩類の供給・偏在解消手法の検討
 - 工場からの栄養塩供給手法の現状調査
 - ・工場からの排水に関する届出状況・申請諸元や汚水等の処理の方法等を整理
 - ・窒素及びリンの発生負荷量が多い工場に対し、アンケート・ヒアリング実施
 - 栄養塩の港湾外への拡散手法の検討
工場からの排出水の排出方法、排出方向を変更した場合の、栄養塩の港湾外への拡散状況をシミュレーション
- ⑤栄養塩類の管理に関する調査(H29～他事業より統合)
豊かで美しい瀬戸内海とするため、降雨時の栄養塩類の調査を実施し、適切な栄養塩管理の方策を検討
 - 降雨時河川流域水質調査
降雨がもたらす栄養塩類負荷量の増加量を調査
 - 生物(プランクトン)調査
河口の海域において生物調査を実施し、栄養塩類の生物資源への影響を評価

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,000千円	9,517千円	19,212千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	1,000千円	9,517千円	19,212千円
人件費②	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.6人 4,856千円	従事人員 1.0人 8,114千円		
総コスト(①+②)	従事人員 0.2人 2,587千円	従事人員 0.6人 14,373千円	従事人員 1.0人 27,326千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	藻場等の再生創出面積	1,250㎡	32	- (0千円)	250㎡ (+250㎡) (57千円)	500㎡ (+250㎡) (109千円)	-	20.0%	40.0%

自己評価

事業の必要性・有効性
生物の多様性及び生産性が確保された豊かな瀬戸内海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等を行うとともに、播磨灘等環境保全協議会により瀬戸内海環境保全兵庫県計画を推進している。
また、改正瀬戸内海環境保全特別措置法施行5年後(平成32年度)を目途に施行状況を勘案した見直しを検討されることから、総合的なデータ解析等の調査・研究を実施し、得られたデータに基づき、国へ働きかけを行っていく必要がある。

事業コストに対する評価、見直し状況
瀬戸内海環境保全県計画に基づく播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。
また、藻場・干潟再生創出支援事業及び総合的なデータ解析等の調査・研究では、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や、専門的な知見のある民間事業者を活用することとしており、コストを抑え、効果の高い事業実施を図っている。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し
毎年5団体の事業実施により、多くの人々が豊かな海の再生に関わり、沿岸域環境の保全、再生等、地域における活動を広げていく。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
説明	瀬戸内海環境保全特別措置法改正法を受け、瀬戸内海を水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性及び生産性が確保される等、その価値及び機能が最大限に発揮された「豊かな海」とするための事業を進める。	

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	鳥獣対策課被害対策班
施策名	野生動物の保護管理の推進		
事業名	・シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） ・シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） ・狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3463

事業目的 農林業被害が軽微になるシカの生息密度をめざし、捕獲拡大を図る

事業内容

①シカ有害捕獲促進支援事業
 狩猟期間外(3/16～11/14)において、銃によるシカの有害捕獲を促進
 ○実施主体：市町
 ○捕獲報償費：＜頭数制＞16,000円/頭、＜日当制＞4,800円/人日、2,500円/頭
 ○負担割合：＜頭数制＞国50%、県5%、市町5%、特交40%
 ＜日当制＞国33%、県6.5%、市町6.5%、特交54%

②シカ有害捕獲専任班支援事業
 狩猟期外において、銃の技能に秀でた狩猟者で構成された専任班による効率的な有害捕獲活動を支援
 ○実施主体：市町
 ○捕獲報償費：24,000円/頭
 ○負担割合：国33%、県6.5%、市町6.5%、特交54%

③狩猟期シカ捕獲拡大事業
 狩猟期間に行う狩猟者のシカ捕獲を促進
 ○実施主体：市町
 ○捕獲報償費：5,000円/頭（対象：3頭以上捕獲した者）
 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	190,589 千円	233,971 千円	211,263 千円	
	財源内訳	国庫支出金	48,056 千円	72,000 千円	60,000 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(鳥獣害対策事業負担金)	127,476 千円	125,000 千円	125,000 千円
		一般財源	15,057 千円	36,971 千円	26,263 千円
人件費②	従事人員 2.1人 16,666 千円	従事人員 2.1人 16,995 千円	従事人員 2.1人 17,039 千円		
総コスト (①+②)		従事人員 2.1人 207,255 千円	従事人員 2.1人 250,966 千円	従事人員 2.1人 228,302 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間捕獲頭数	45,000頭/年 (H27:35,000頭/年)	毎年度	45,569頭 (5 千円)	45,000頭 (6 千円)	45,000頭 (5 千円)	130.2%	100.0%	100.0%
シカの日撃効率	1.00	H31	1.54 -	1.27 -	0.96 -	64.9%	78.7%	104.2%	

自己評価

事業の必要性・有効性 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲が必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 平成27年度のシカによる農林業被害額は約1億9千万円と、シカの捕獲により減少傾向にあり、近年のピークであった22年度の4億7千万円に対して半減している。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 捕獲頭数の目標達成により、生息密度の抑制や農林業被害が減少傾向にある。

方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																		
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																		
実施方針説明	28年度から捕獲目標を1万頭増やした45,000頭を継続するとともに、シカの生息域が拡大し、被害が増加している市町での捕獲を強化する。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>捕獲目標頭数</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シカ有害捕獲促進支援事業</td> <td>6,000</td> <td>55,013</td> </tr> <tr> <td>シカ有害捕獲専任班支援事業</td> <td>1,500</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>狩猟期シカ捕獲拡大事業</td> <td>25,000</td> <td>141,250</td> </tr> <tr> <td>市町による有害鳥獣捕獲</td> <td>12,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,000</td> <td>211,263</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	捕獲目標頭数	予算額(千円)	シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	55,013	シカ有害捕獲専任班支援事業	1,500	15,000	狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	141,250	市町による有害鳥獣捕獲	12,500	-	計	45,000	211,263
	事業名	捕獲目標頭数	予算額(千円)																
	シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	55,013																
	シカ有害捕獲専任班支援事業	1,500	15,000																
	狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	141,250																
市町による有害鳥獣捕獲	12,500	-																	
計	45,000	211,263																	

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	野生化し、生息域が拡大しているアライグマ、ヌートリアの外来生物の捕獲等により、農業被害や生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>○事業主体：市町</p> <p>○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲、安楽死処分費</p> <p>○対象頭数：7,000頭/年</p> <p>○助成単価：3,000円/頭（捕獲）、3,000円/頭（安楽死処分）</p> <p>○負担割合：県25%、市町25%、特交50%</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		10,243 千円		14,000 千円		12,250 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	10,243 千円		14,000 千円		12,250 千円			
人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
		24,528 千円		28,567 千円		26,855 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	毎年度	5,809頭 (4 千円)	5,809頭 (5 千円)	7,000頭 (4 千円)	83.0%	83.0%	100.0%	
アライグマ・ヌートリアの被害面積（ha）	30ha	毎年度	28ha (876 千円)	28ha (1,020 千円)	30ha (895 千円)	93.3%	93.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成27年度の被害額は74,462千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		捕獲目標の7千頭は下回っているが、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲は達成できており、平成29年度においても、駆除の観点から、継続して7千頭を目標に捕獲を進める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	生息域の拡大等、農業被害は依然として高い水準にあり、アライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積による捕獲技術のレベルアップをはじめ、集落指導による捕獲率の向上を図り、農業被害、生活被害対策を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463					
事業目的	農林業被害防止や野生動物の保護管理の担い手である狩猟者の確保・育成を図るため、狩猟免許取得者の確保や狩猟者の技術等の人材育成に取組み、安定的な有害捕獲実施体制の構築を推進する。								
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営(新人の育成) 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営 ○事業主体: 県(一社)兵庫県猟友会等に委託 ○実施内容: 初年度: 講義・実習を9日程度、次年度: 実習中心に8日程度 ○受講者数: 30人</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修(中堅の育成) 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツマン技術指導を実施 ○事業主体: (一社)兵庫県猟友会 ○受講者数: 40人</p> <p>③シューティングシミュレーター活用事業 銃猟への関心を高め、狩猟入門者の裾野を広げるため、シューティングシミュレーターを活用し、研修会、各種イベント等において銃猟の模擬体験を実施 ○事業主体: 県(一社)兵庫県猟友会に委託 ○実施回数: 7回/年</p> <p>④狩猟体験会の開催支援 今後、狩猟免許の取得を目指す者を対象に行う狩猟体験会等の開催を支援 ○事業主体: 市町 ○補助金: 100千円/市町(定額)</p> <p>⑤わな捕獲技術アップ講習会支援事業 わな捕獲技術向上のための講習会の開催を支援 ○事業主体: 市町 ○補助金: 10千円/市町(1/10)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	18,615千円		13,609千円		13,598千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		6,749千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	18,615千円		13,609千円		6,849千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		22,583千円		17,656千円		17,655千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	30人/年	毎年度	27人 (836千円)	22人 (803千円)	30人 (589千円)	90.0%	73.3%	100.0%
新規有害鳥獣捕獲従事者数(累計)	210人	H30	38人 (+38人) (594千円)	89人 (+51人) (346千円)	159人 (+70人) (252千円)	18.1%	42.4%	75.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が依然として高水準にある中、狩猟者の高齢化が進んでおり、将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の確保、技能向上対策が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町や猟友会と連携した事業実施や競争入札による委託実施等により、効果的かつ効率的な事業運営を行い、新規の狩猟免許取得者の増加や狩猟者の技能向上が進んでいる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	有害鳥獣捕獲入門講座運営では目標をほぼ達成しており、新規有害鳥獣捕獲従事者数の目標達成に向け、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	明	狩猟の模擬体験機会や狩猟免許試験回数の増加、狩猟技量に応じたきめ細やかな研修企画など、市町や猟友会との密接な連携を図りながら、有害鳥獣捕獲活動の従事者の確保・育成を進める。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)		連絡先	078-362-3463						
事業目的	被害を受けている集落への捕獲技術の指導を行い、地域が一体となった獣害対策に取組により、捕獲効率の向上、農林業被害や生活被害の軽減など、獣害に強い集落づくりを推進する。									
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、捕獲指導員等が指導を実施 ○捕獲指導集落：50集落、巡回指導集落：200集落</p> <p>②集落リーダーの養成 研修や現地指導により集落リーダーを養成</p> <p>③集落防護柵設置指導 防護柵の設置場所、設置方法、維持管理方法について指導</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		18,193 千円		23,000 千円		23,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	18,193 千円		23,000 千円		23,000 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		22,161 千円		27,047 千円		27,057 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	50集落 250集落	H27 H28～	53集落 (418 千円)	140集落 (193 千円)	250集落 (108 千円)	106.0%	56.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有害鳥獣による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落での技術に裏付けされた獣害対策が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		森林動物研究センターでの研修を受講した地域在住の捕獲指導員による現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取組みが実践され、捕獲実績が向上している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は、指導集落の目標を上回ったが、28年度は、地元集落の実施体制が整わず28集落(周辺集落指導含め140集落)にとどまっているが、これまでの指導集落では、継続した活動が実施され、事業効果が継続している。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	森林動物研究センターが実施している集落アンケートデータを活用し、被害が深刻な集落を対象に普及啓発を図り、市町と連携を図りながら、獣害に強い集落づくりに取り組む。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463						
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大する仕組みづくりや活用できない個体の適正処理を推進する。									
事業内容	<p>①（拡）シカ肉処理加工施設等への搬入支援 狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設やストックポイントに搬入する運搬費に対して支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：運搬経費（人件費、燃料代等） 2,000円／頭以内 ※（新）捕獲個体の搬入義務化を行う市町は3,000円／頭以内 ○予定数：4,370頭 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> <p>②シカ肉処理加工施設の回収支援 捕獲したシカをシカ肉処理加工施設が捕獲場所又はストックポイントから回収するための経費に対して支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：回収経費（人件費、燃料代等） 捕獲場所から回収 4,000円／頭以内、ストックポイントから回収 2,000円／頭以内 ○予定数：1,340頭 ○負担割合：県8%、市町8%、特交64%、事業主体20%</p> <p>③（拡）冷凍・冷蔵車・移動式解体車の導入支援 狩猟者が捕獲したシカの運搬に使用する冷蔵・冷凍車のリース代・購入費及び移動式解体車の購入費を支援 ○事業主体：市町、シカ肉処理加工施設 ○対象経費：リース代 77千円／月・台以内、購入費 1,750千円／台以内 移動式解体車購入費 16,000千円／台以内 ○予定台数：6台 ○負担割合：県8%、市町8%、特交64%、事業主体20%</p> <p>④ストックポイント（コンテナ型）の整備支援 捕獲したシカをシカ肉処理加工施設等で処理するため、ストックポイントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の設置経費を支援 ○事業主体：市町等 ○対象経費：2,000千円／箇所 ○予定数：2箇所 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> <p>⑤（新）捕獲個体の適正処理の促進に向けた支援 狩猟者の適正処理を促進するため、腐敗等で搬入できない個体の埋却等適正処理に要する経費を支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：適正処理経費 1,000円／頭以内 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> <p>⑥（新）減容化施設等への搬入・回収に対する支援 ○狩猟者による搬入 狩猟者が減容化施設へ搬入する経費を支援 ・事業主体：市町 ・搬入経費：2,000円／頭以内 ※捕獲個体の搬入義務化を行う市町は3,000円／頭以内 ・負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> ○市町による回収 捕獲個体を民間委託により回収する経費を支援 ・事業主体：市町 ・事業費：4,572千円／市町（回収車のリース料、燃料代等） ・予定数：4市町 ・負担割合：県10%、市町10%、特交80% <p>⑦（拡）「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援 シカ肉のPR活動、販売流通業者とのマッチング、良質なシカ肉搬入促進のための有効手法の検討等を支援 ○事業主体：ひょうごニホンジカ推進ネットワーク</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	事業費①	1,922 千円	6,274 千円	10,845 千円					
		国庫支出金	0 千円	0 千円	1,250 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源	1,922 千円	6,274 千円	9,595 千円						
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員 0.3人					
		1,587 千円	1,619 千円	2,434 千円						
	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員 0.3人					
	総コスト（①+②）	3,509 千円	7,893 千円	13,279 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	年間シカ処理頭数	5,000頭	H27～	3,390頭 (1千円)	3,000頭 (3千円)	5,000頭 (3千円)	67.8%	60.0%	100.0%	
年間適正処理頭数	1,000頭	H29～	-	-	1,000頭 (13千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	捕獲したシカの有効活用を行うことは、狩猟者や地元集落の捕獲意欲を高めるとともに、地域資源の活用として地域の活性化にもつながり、有効な取組みである。 また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	狩猟者やシカ肉処理加工施設者、飲食店等の連携した取組みにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	処理施設への搬入支援、ハード整備への支援により、27年度の処理頭数は前年度から約1,000頭増えるなど、有効活用が進みつつある。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	新たなシカ肉加工処理施設の整備や施設への搬入義務化を促進するとともに、ジビエ料理への利活用、マーケティング調査による新たな需要創出に取組み、地域資源としてのシカの有効活用を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班							
施策名	野生動物の保護管理の推進										
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3463							
事業目的	深刻な農林業被害や自然生態系への影響を及ぼしている指定管理鳥獣（シカ、イノシシ）を対象に、有害鳥獣捕獲等と連携して、個体数管理を集中的かつ広域的に行う。										
事業内容	シカ、イノシシの生息密度が高い、有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、県が捕獲事業を直接実施 ○事業主体：県 ○事業内容：捕獲場所や生息環境等の調査、調査結果に基づく捕獲の実施										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		10,000千円		19,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,000千円		9,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		5,000千円		9,500千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人			
		0千円		1,619千円		3,246千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人				
		0千円		11,619千円		22,246千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	シカの日撃効率	1.00	H31	1.54	1.27	0.96	64.9%	78.7%	104.2%		
自己評価	事業の必要性・有効性		シカ、イノシシの生息数の増加、生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が深刻化しており、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。 市町が許可する集落周辺での有害鳥獣捕獲と連携した捕獲事業により、個体数管理の相乗効果が見込める。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		捕獲方法の選定や生息環境等の調査を基に、効果的かつ効果的に捕獲を実施するとともに、捕獲個体の有効利用、適正処分を行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		生息密度の高い場所において、調査結果に基づく方法等で確実に捕獲を行うことで、密度低減効果が期待される。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	市町が実施する有害鳥獣捕獲や狩猟者による捕獲活動と調整を図り、シカ及びイノシシの生息密度の低減を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（H11～）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	ツキノワグマによる人身事故の防止や出没抑制など、住民の安心・安全を確保するとともに、個体数を適正に管理する。								
事業内容	<p>①有害捕獲の強化 集落周辺での有害捕獲を強化し、個体情報を収集</p> <p>②狩猟者による捕獲モニタリング 狩猟により捕獲された個体の情報収集を行い、生息調査に活用</p> <p>③追い払い対策 集落到近づくこと等の危険性を学習させるため、追い払い対策用の花火・轟音玉等を使用した追い払い対策を実施</p> <p>④錯誤捕獲対策 シカ、イノシシ用の捕獲わなに錯誤捕獲された個体を、民家から離れた山中に放獣</p> <p>⑤（新）生息数推定の精度向上調査 ツキノワグマにGPSを装着して行動範囲や繁殖地状況を調査 ○追跡頭数：平成29年度：10頭、平成30年度：10頭（計20頭）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,284千円		1,061千円		10,965千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,284千円		1,061千円		10,965千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人		
		1,587千円		1,619千円		4,057千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人		
		2,871千円		2,680千円		15,022千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ツキノワグマ出没情報件数	400件	豊作年	497件	973件	750件	80.5%	77.1%	100.0%
		800件	凶作年	(6千円)	(3千円)	(20千円)			
	750件	並作年	[豊作]	[並作]	[並作]				
自己評価	事業の必要性・有効性		ツキノワグマの推定生息数の回復にともない、出没件数の増加や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、奥山への押し戻し効果のある狩猟により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		人身事故は、1,623件の出没があった平成22年度では4件、927件と次いで多い28年度では3件発生しており、生息数に応じた捕獲等の対応により人身被害ゼロをめざす。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	ツキノワグマの生息数の推定精度を高め、適正な個体数管理を図るとともに、人身事故の未然防止に向けた対策を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班						
施策名	緑化基金事業の推進									
事業名	緑化基金助成費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-3563						
事業目的	県が公共事業等によって減少させた緑を回復し、緑の保全と創出を図る。									
事業内容	県が公共事業等によって減少させた森林面積に応じて、緑を回復する費用を緑化基金に拠出 ○拠出額：直近5年間に減少させた森林面積の年平均に対応する額 ○単価：500円/㎡									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		107,650千円		70,200千円		62,450千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	107,650千円		70,200千円		62,450千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		109,237千円		71,819千円		64,073千円				
事業目的の達成度を標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	緑化資材を提供した団体数 (H21年度からの累計)	5,626団体	H29	4,999団体 (+885団体) (123千円)	6,051団体 (+1,052団体) (68千円)	7,201団体 (+1,150団体) (56千円)	88.9%	107.6%	128.0%	
	緑化基金を用いて整備した花壇数 (H21年度からの累計)	9,000箇所	H29	7,272箇所 (+1,192箇所) (92千円)	8,656箇所 (+1,384箇所) (52千円)	10,130箇所 (+1,474箇所) (43千円)	80.8%	96.2%	112.6%	
			(0千円)	(0千円)	(0千円)					
自己評価	事業の必要性・有効性		・県が公共事業によって減少させた緑の量と機能を回復させる必要がある。 ・緑化基金を財源として、公共事業等により減少した緑の保全と創出を図りながら県民の参画と協働による持続型の花・緑活動を維持・継続する上で有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・緑化基金を財源とし、団体によるローコストで持続性のある花・緑活動が行われるよう事業を実施している。 ・持続性のある花・緑活動への転換が図られていることから、効率的に事業が実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・団体数は平成28年度に目標を達成したが、同年度に策定した「ひょうご花緑創造プラン」に基づき、地域のコミュニティ形成等に寄与する事業として、引き続き住民団体の参画と協働による花・緑活動を推進していく。 ・なお、団体への支援を継続することにより、箇所数も平成29年度に目標を達成する見込である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県が公共事業等によって減少させた緑の量に応じた負担額となっており、県民の参画と協働によって緑の保全・創出を図るものであるため、継続する。								